

## 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 7 日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 孫 正義  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 兼 内部統制室長 (氏名) 君 和田 和子  
 TEL (03) 6 8 8 9 - 2 2 9 0

(百万円未満切捨)

### 1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 ( % 表示は対前年同四半期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	2,058,765	13.0	260,188	31.9	231,998	107.9	93,196	324.9
19 年 3 月期第 3 四半期	1,822,369	124.9	197,285	606.8	111,615	-	21,933	23.1
19 年 3 月期	2,544,219	-	271,065	-	153,423	-	28,815	-

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	87	57	82	34
19 年 3 月期第 3 四半期	20	79	20	25
19 年 3 月期	27	31	26	62

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	4,485,056	843,669	8.7	360 59
19 年 3 月期第 3 四半期	4,191,853	695,897	6.4	253 74
19 年 3 月期	4,310,852	716,237	6.6	268 02

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	57,256	273,635	301,215	460,278
19 年 3 月期第 3 四半期	258,332	2,028,660	1,722,831	393,423
19 年 3 月期	311,201	2,097,937	1,718,384	377,520

## 2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) ( %表示は対前期増減率 )

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	-	-	-	-	-

平成 20 年 3 月期の連結業績予想については、主要な事業である通信事業、とりわけ移動体通信事業において、前例のない販売手法や料金施策などを導入しているため、予想が困難です。従って、連結業績予想については、合理的に見積もり可能となった段階で速やかに公表することとします。

## 3. その他

- ( 1 ) 期中における重要な子会社の異動 ( 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動 ) : 無
- ( 2 ) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ( 3 ) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

連結経営成績サマリー		
・売上高	2,058,765 百万円	(前年同期比 13.0%増加)
・営業利益	260,188 百万円	(前年同期比 31.9%増加)
・経常利益	231,998 百万円	(前年同期比 107.9%増加)
・四半期純利益	93,196 百万円	(前年同期比 324.9%増加)

**【当四半期連結累計期間(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)の業績全般】**

当社グループは、携帯電話事業への参入直後に掲げた「第 3 世代(3G)携帯電話ネットワークの増強」「3G 携帯電話端末の充実」「携帯コンテンツの強化」「営業体制/ブランディングの強化」の“4つのコミットメント”に取り組み、顧客基盤の拡大や「ソフトバンク」ブランドの認知度向上を推進してきました。その結果、ソフトバンクモバイル(株)の新規契約から解約を差し引いた月間の純増数は、平成 19 年 5 月以降 8 カ月連続で首位になりました。また平成 18 年 10 月から始まった携帯電話の番号ポータビリティ(継続制度)では、平成 19 年 4 月以降 9 カ月連続で転入が転出を上回る「転入超」となりました。

好調な携帯電話事業を背景に、当四半期連結累計期間(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日、以下「当期」)の売上高が 2 兆円を突破して 2,058,765 百万円となったほか、営業利益は 260,188 百万円、経常利益は 231,998 百万円、四半期純利益は 93,196 百万円となり、いずれも前四半期連結累計期間(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日、以下「前年同期」)を上回る業績となりました。

なおソフトバンクモバイル(株)については、平成 18 年 4 月末より連結を開始しているため、前年同期の移動体通信事業の業績には、同社の 8 カ月分の業績が反映されています。

**売上高**

売上高は 2,058,765 百万円となり、前年同期と比較して 236,396 百万円(13.0%)増加しました。これは主に移動体通信事業で携帯電話契約数の増加に伴い、携帯電話端末の販売台数が増加しているほか、移動体通信事業の業績が 9 カ月分反映されていることによるものです。移動体通信事業では 1,220,591 百万円(前年同期比 20.3%増加)の売上高を計上しました。

**営業利益**

営業利益は 260,188 百万円となり、前年同期と比較して 62,903 百万円(31.9%)増加しました。移動体通信事業では 147,980 百万円(前年同期比 30.3%増加)の営業利益を計上しました。

なお当期の売上原価は 1,086,108 百万円となり、前年同期と比較して 80,612 百万円増加しました。また販売費及び一般管理費は 712,467 百万円となり、前年同期と比較して 92,880 百万円増加しました。主な増加要因は、移動体通信事業が好調に推移している上、同事業の業績が 9 カ月分反映されていることによるものです。

**営業外収益**

営業外収益は 71,417 百万円となり、前年同期と比較して 56,720 百万円増加しました。これは主に持分法による投資利益を 61,570 百万円計上したことによるものです。

当社の持分法適用関連会社、Alibaba Group Holding Limited(以下「アリババグループ」)の子会社

Alibaba.com Limited(以下「アリババ・ドット・コム」)が、平成19年11月6日付で香港証券取引所に新規上場しました。この上場に伴いアリババ・ドット・コムが新株を発行したほか、アリババグループが保有するアリババ・ドット・コム株式の売り出しを行ったため、アリババグループで子会社株式売却益および持分変動によるみなし売却益が発生しました。これらの売却益(税引き後)の当社グループ持ち分相当57,223百万円を、持分法による投資利益として計上しました。

#### 営業外費用

営業外費用は99,607百万円となり、前年同期と比較して759百万円減少しました。これは主に支払利息が前年同期と比較して30,033百万円増加しましたが、前年同期には借入関連手数料28,396百万円の負担などがあったことによるものです。

#### 特別利益

特別利益は31,870百万円となりました。米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益を17,341百万円、投資有価証券売却益を5,925百万円それぞれ計上したほか、アイティメディア㈱および㈱カービュの新規上場などに伴い、持分変動によるみなし売却益を3,123百万円計上しました。

#### 特別損失

特別損失は46,603百万円となりました。貯蔵品除却損を12,006百万円、投資有価証券評価損を11,760百万円、固定資産除却損を9,493百万円、減損損失を8,818百万円それぞれ計上しました。

ソフトバンクテレコム㈱は、直収型固定電話サービス「おとくライン」の法人向けデジタル回線の需要が増加していることから、アナログ回線用の通信設備の一部について、貯蔵品除却損や固定資産除却損、リース資産の減損損失を当第3四半期に計上しました。これに伴う特別損失の計上額は合計で26,250百万円です。

#### 税金等

法人税、住民税及び事業税を30,266百万円、法人税等調整額を63,875百万円それぞれ計上しました。

法人税、住民税及び事業税については、主にヤフー㈱などで38,311百万円を計上した一方で、SOFTBANK Holdings Inc.において不要となった未払法人税などの取り崩しにより、8,044百万円を貸方計上しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

**【移動体通信事業】**

移動体通信事業の業績サマリー		
・売上高	1,220,591 百万円	(前年同期比 20.3%増加)
・営業利益	147,980 百万円	(前年同期比 30.3%増加)
・純増契約数が 8 カ月連続で首位に		
・当第 3 四半期の解約率 1.21%、買替率 2.00%、総合 ARPU 4,520 円/月		

## &lt; 業績の推移 &gt;

売上高は 1,220,591 百万円となり、前年同期と比較して 205,803 百万円 (20.3%) 増加しました。営業利益は 147,980 百万円となり、前年同期と比較して 34,439 百万円 (30.3%) 増加しました。これは主に当期からソフトバンクモバイル(株)の業績が 9 カ月分反映されていることに加えて、携帯電話の新規契約や買い替え件数が順調に増加したことに伴い、携帯電話端末の販売台数が大幅に伸びたことによるものです。

## &lt; 四半期業績の推移 &gt;

(単位: 百万円)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期		
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
売上高	232,467	351,991	430,328	427,252	391,668	422,841	<b>406,081</b>
営業利益	27,293	29,341	56,906	42,202	43,528	50,691	<b>53,760</b>

## &lt; 契約数の推移 &gt;

当期末のソフトバンクモバイル(株)の全契約数は 1,761 万 3,500 件<sup>(注1)</sup>となり、前年同期末から 211 万 7,000 件増加しました。また新規契約から解約を差し引いた月間の純増数が、平成 19 年 5 月以降 8 カ月連続で首位になりました。そのほか 3G 携帯電話の契約数は 1,228 万 1,500 件となり、全契約数に占める比率は 69.7%へ上昇しました。

なお同社は 3G 携帯電話への移行を促進するため、第 2 世代携帯電話 (プリペイド式携帯電話を含む) の新規契約申し込み受け付けを、平成 20 年 3 月 31 日をもって終了します。

(単位: 千件)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期		
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
純増数	30.3	66.8	189.5	412.0	530.8	612.0	<b>561.0</b>
累計	15,240.2	15,307.0	15,496.5	15,908.5	16,440.5	17,052.5	<b>17,613.5</b>

(注) 1. ソフトバンクモバイル(株)の全契約数には、当期から通信モジュールの契約数が加算されています。なお当期末の通信モジュールの契約数は 1,600 件でした。

## &lt; 解約率および買替率の推移 &gt;

当第 3 四半期の解約率は 1.21%となりました。3G 携帯電話のみの解約率は 0.88%で、魅力的な携帯電話端末やサービスの充実と端末の割賦販売が奏功し、1%を下回る低水準となりました。

当第 3 四半期の買替率は 2.00%となりました。平成 18 年 10 月から始まった携帯電話の番号ポータビリティに合わせて、3G 携帯電話端末を充実させたことにより、一時的に買替率が上昇した前年同四半期と

比較して 1.02 ポイント低下しました。

(単位：%/月)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期		
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
解約率	1.50	1.27	1.60	1.63	1.46	1.42	1.21
(3G のみ)	1.73	1.50	1.66	1.37	1.07	1.05	0.88
買替率	1.99	2.53	3.02	2.89	2.25	2.67	2.00

< ARPU の推移および顧客獲得手数料平均単価 >

当第 3 四半期の総合 ARPU<sup>(注 2)</sup>は 4,520 円/月となり、前年同四半期と比較して 1,040 円減少しました。これは月額基本使用料 980 円 (税込み) の「ホワイトプラン」の申込件数が、平成 19 年 12 月に 1,000 万件を突破して順調に増加していることや、「新スーパーボーナス」加入者向けの特別割引の影響によるものです。一方データ ARPU は 1,490 円で、前年同四半期と比較して 160 円増加し、総合 ARPU に占める比率は 33.0%となりました。

当第 3 四半期の顧客獲得手数料平均単価は 33,900 円となりました。

(単位：円/月)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期		
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
総合 ARPU	5,590	5,700	5,560	5,210	5,000	4,800	4,520
(音声)	4,230	4,320	4,230	3,830	3,590	3,340	3,040
(データ)	1,350	1,380	1,330	1,380	1,410	1,470	1,490

(注) 2 . Average Revenue Per User : 契約者 1 人当たりの平均収入

### 移動体通信事業の重点課題への取り組み状況サマリー

- ・平成 19 年冬商戦向けラインアップ 10 機種・49 色を発表
- ・「Yahoo! ケータイ」の検索サービスの機能を大幅に拡充
- ・「ホワイトプラン」の申込件数が 1,000 万件を突破

< 平成 19 年冬商戦向けラインアップを発表 >

平成 19 年の冬商戦向けラインアップとして、「プレミアム」をキーワードにした 10 機種・49 色の新機種を 10 月に発表しました。高級感のあるステンレス素材を使用し、デザインと質感にこだわった薄型のワンセグケータイや、3.2 インチフルワイド VGA 液晶を搭載した AQUOS<sup>アクオス</sup> ケータイ、さらにアニメ「機動戦士ガンダム」の人気キャラクター「シャア・アズナブル」をモチーフにデザインした“シャア専用ケータイ”など、プレミアムなデザインや機能を備えた携帯電話端末を、11 月中旬以降順次発売しました。

さらに平成 20 年の春商戦向けラインアップを、1 月 28 日に発表しました。フルキーボードを搭載した“インターネットマシン”から濡れた手でも使える“防水ケータイ”、「株ボタン」を搭載した“株ケータイ”まで、個性豊かな 15 機種を 2 月上旬以降順次発売します。

< モバイル版「Yahoo!検索」の機能拡充 >

平成 19 年 10 月より、ソフトバンク携帯電話向けポータルサイト「Yahoo!ケータイ」の検索サービス、モバイル版「Yahoo!検索」の機能を大幅に拡充しました。検索結果画面の大幅なデザイン変更に加え、お客さまが求めている検索結果を推測して上位に表示するようになり、今まで以上に豊富な検索結果をよりシンプルに早く確認できるようになりました。

< 「ホワイトプラン」1,000 万件突破 >

「ホワイトプラン」の申込件数が順調に増加し、平成 19 年 12 月 22 日に 1,000 万件を突破しました。ホワイトプランは月額基本使用料 980 円（税込み）で、午前 1 時から午後 9 時までソフトバンク携帯電話へ国内通話し放題<sup>(注3)</sup>、それ以外の国内通話料は一律 21 円（税込み）/30 秒<sup>(注3)</sup>というシンプルな料金プランで、平成 19 年 1 月に導入してから約 11 カ月で 1,000 万件を突破しました。また月額定額料 980 円（税込み）で国内通話料が半額の 10.5 円（税込み）/30 秒となる、ホワイトプラン専用割引サービス「Wホワイト」の申込件数は、同時点で 323 万件を突破しました。

さらにソフトバンクモバイル(株)は、ホワイトプランの基本使用料が 3 年間無料になる学生向け新割引サービス「ホワイト学割」を、平成 20 年 2 月 1 日から同年 5 月 31 日まで販売します。

(注) 3 . TV コール（テレビ電話）および 64K デジタルデータ通信、国際サービスは対象外です。

【ブロードバンド・インフラ事業】

ブロードバンド・インフラ事業の業績サマリー		
・売上高	194,160 百万円	（前年同期比 1.1%減少）
・営業利益	30,295 百万円	（前年同期比 56.0%増加）
・「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数、494 万 3,000 回線（平成 19 年 12 月末現在）		

< 業績の推移 >

売上高は 194,160 百万円となり、前年同期と比較して 2,157 百万円（1.1%）減少しました。営業利益は 30,295 百万円となり、前年同期と比較して 10,879 百万円（56.0%）増加しました。

< 四半期業績の推移 >

（単位：百万円）

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期		
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
売上高	63,322	65,728	67,266	67,910	65,747	64,072	<b>64,340</b>
営業利益	5,479	6,189	7,747	7,393	8,665	10,320	<b>11,309</b>

< 事業の概況 >

ソフトバンク B B(株)の総合ブロードバンドサービス「Yahoo! BB ADSL」の、当期末の累積接続回線数は 494 万 3,000 回線、当第 3 四半期の ARPU（ユーザー支払いベース）は 4,316 円となりました。ADSL 事業では経営の効率化を追求することにより、営業利益が拡大しています。さらに「Yahoo! BB 50M」などの

高速サービスや「無線 LAN パック」といった高付加価値サービスへの加入比率が上昇しており、当期末の「Yahoo! BB 50M」などの高速サービスの加入比率は30.0%、「無線 LAN パック」の加入比率は30.1%となりました。

#### < 光回線事業 >

現在、当社グループがユーザー宅内まで光回線を敷設する場合、ユーザー数の多寡にかかわらず東日本電信電話株および西日本電信電話株(以下「NTT東西」)から8加入者分の光ファイバーを借り入れなければならない、公平な競争環境が実現していません。ADSL同様、1加入者(1分岐)単位での借り入れが実現することにより、より安価なサービスをユーザーの皆さまに提供することが可能となるため、当社グループは他事業者とともに実証実験などを行い、NTT東西や総務省に対して働きかけを行っています。また並行して、光ファイバーと既設の電話線を伝送路に利用することで宅内工事が不要となる「Yahoo! BB 光 工事不要タイプ」を、東京都および神奈川県、愛知県、宮城県などの一部地域で提供しています。

#### 【固定通信事業】

固定通信事業の業績サマリー		
・売上高	271,452 百万円	(前年同期比 1.5%減少)
・営業利益	1,724 百万円	
・「おとくライン」の累積接続回線数、135万1,000回線(平成19年12月末現在)		

#### < 業績の推移 >

売上高は271,452百万円となり、前年同期と比較して4,210百万円(1.5%)減少しました。営業利益は1,724百万円(前年同期は2,308百万円の営業損失)となりました。

#### < 四半期業績の推移 >

(単位:百万円)

	平成19年3月期				平成20年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	88,673	93,276	93,712	98,466	90,486	90,986	<b>89,979</b>
営業利益 (損失)	1,212	916	2,603	656	111	460	<b>1,375</b>

#### < 事業の概況 >

ソフトバンクテレコム株は「おとくライン」を軸に、法人ビジネス基盤を拡充しています。「おとくライン」の回線数は着実に増加しており、当期末の累積接続回線数は135万1,000回線で、前年同期末から21万5,000回線増加しました。そのうち法人契約が占める比率は68.1%(前年同期末比12.8ポイント上昇)となりました。引き続き収益性の高い大企業向け直販に注力しています。

なおソフトバンクテレコム株は、「おとくライン」の法人向けデジタル回線の需要が増加していることから、アナログ回線用の通信設備の一部について、貯蔵品除却損や固定資産除却損、リース資産の減損損失を当第3四半期に計上しました。

**【インターネット・カルチャー事業】**

インターネット・カルチャー事業の業績サマリー		
・売上高	176,925 百万円	(前年同期比 25.2%増加)
・営業利益	83,779 百万円	(前年同期比 20.8%増加)
・「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」のストア数、合計 30,223 店舗		

## &lt; 業績の推移 &gt;

売上高は 176,925 百万円となり、前年同期と比較して 35,555 百万円 (25.2%) 増加しました。営業利益は 83,779 百万円となり、前年同期と比較して 14,424 百万円 (20.8%) 増加しました。

## &lt; 四半期業績の推移 &gt;

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期		
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
売上高	44,642	46,676	50,049	52,842	52,796	57,623	<b>66,505</b>
営業利益	21,630	22,712	25,011	27,189	27,148	27,766	<b>28,864</b>

## &lt; 事業の概況 &gt;

ヤフー(株)では、広告事業において行動ターゲティングの販売が好調であることや、平成 19 年 10 月から主力商品として販売を開始した「プライムディスプレイ」が売り上げを伸ばしたことなどにより、ディスプレイ広告の売り上げが順調に推移しました。また検索連動広告の売り上げも、検索サービスの利用の増加が見られたことや、第 2 四半期より開始した品質インデックスと入札単価を考慮した広告掲載が引き続き好調だったことなどにより、好調に推移しました。

広告以外の法人向けビジネスにおいてもイーコマース関連売り上げや情報掲載売り上げが順調に推移しました。また当期末の「Yahoo!ショッピング」および「Yahoo!オークション」ストア数は合計で 30,223 店舗と、前年同期末と比較して 5,162 店舗増加しました。

**【イーコマース事業】**

イーコマース事業の業績サマリー		
・売上高	195,107 百万円	(前年同期比 2.9%増加)
・営業利益	2,910 百万円	(前年同期比 40.3%減少)
・新ブランド「SoftBank SELECTION」を立ち上げ		

## &lt; 業績の推移 &gt;

売上高は 195,107 百万円となり、前年同期と比較して 5,558 百万円 (2.9%) 増加しました。営業利益は 2,910 百万円となり、前年同期と比較して 1,961 百万円 (40.3%) 減少しました。

## &lt; 四半期業績の推移 &gt;

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期		
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
売上高	59,142	65,037	65,369	82,021	61,660	63,812	<b>69,634</b>
営業利益	1,461	1,399	2,010	1,809	1,167	933	<b>809</b>

## &lt; 事業の概況 &gt;

ソフトバンク B B(株)の流通事業では、新ブランド「ソフトバンク SoftBank セレクション SELECTION」を平成 19 年 11 月より立ち上げ、同社が厳選した携帯電話のアクセサリやパソコンのソフトウェアの販売を、一部のソフトバンクショップや家電量販店などで開始しました。

当期においては、ルーターやスイッチといったネットワーク機器、サーバーやクライアントパソコンなどの法人向け IT 機器の売上げが堅調に推移しました。家電量販店向けのハードウェアの売上げが伸びた一方で、利益率の高いソフトウェアの売上げが伸び悩んだことと、法人向けモバイルソリューション事業や SaaS<sup>(注4)</sup>事業といった新しい事業への先行投資などにより、営業減益となりました。

(注) 4 . Software as a Service : アプリケーションソフトウェアなどを買取りではなく、事業者側のサーバーにあるものを従量制で利用できるサービス

**【その他の事業】**

## &lt; 業績の推移 &gt;

売上高は 74,963 百万円となり、前年同期と比較して 9,260 百万円 (14.1%) 増加しました。営業損失は 3,268 百万円 (前年同期は 4,172 百万円の営業損失) となりました。

「その他の事業」には、放送メディア事業 (主にブロードメディア(株))、テクノロジー・サービス事業 (ソフトバンク・テクノロジー(株))、メディア・マーケティング事業 (主にソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株))、海外ファンド事業、その他 (主に TVバンク(株)、福岡ソフトバンクホークス関連事業) の業績が反映されています。

## &lt; 四半期業績の推移 &gt;

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期		
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
売上高	20,289	23,785	21,628	25,082	24,871	26,907	<b>23,184</b>
営業利益 (損失)	717	547	4,002	557	689	38	<b>2,617</b>

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態サマリー		
・資産合計	4,485,056 百万円	(前期末比 4.0%増加)
・負債合計	3,641,386 百万円	(前期末比 1.3%増加)
・純資産合計	843,669 百万円	(前期末比 17.8%増加)
・営業活動によるキャッシュ・フロー	57,256 百万円	のプラス
・投資活動によるキャッシュ・フロー	273,635 百万円	のマイナス
・財務活動によるキャッシュ・フロー	301,215 百万円	のプラス
・現金及び現金同等物の四半期末残高	460,278 百万円	(前期末比 82,757 百万円増加)

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当四半期末の資産、負債及び純資産の状況は、次の通りです。

#### 流動資産

流動資産は 1,472,672 百万円となり、前期末と比較して 225,238 百万円増加しました。これは主にソフトバンクモバイル(株)において割賦による携帯電話端末の販売が好調に推移したことにより、受取手形及び売掛金が 219,598 百万円増加したほか、同社がその割賦債権の一部を流動化したことなどにより、現金及び預金が 83,335 百万円増加した一方で、短期繰延税金資産を 31,128 百万円取り崩したことによるものです。

なお割賦債権の流動化による資金調達については、調達した資金は借入金として、信託拠出した割賦債権は売掛金としてそれぞれ計上しています。

#### 固定資産

##### <有形固定資産>

有形固定資産は 1,038,003 百万円となり、前期末と比較して 8,150 百万円増加しました。これは主に基地局・交換設備などの通信機械設備が 41,996 百万円増加した一方で、設備の竣工により建設仮勘定が 19,960 百万円減少したことによるものです。

##### <無形固定資産>

無形固定資産は 1,246,693 百万円となり、前期末と比較して 33,016 百万円減少しました。これは主に、のれんが 42,548 百万円減少した一方で、ソフトウェアが 15,285 百万円増加したことによるものです。

##### <投資その他の資産>

投資その他の資産は 724,185 百万円となり、前期末と比較して 25,491 百万円減少しました。これは主に繰越欠損金の利用などにより、長期繰延税金資産を 33,662 百万円取り崩したことによるものです。

### 流動負債

流動負債は 1,108,283 百万円となり、前期末と比較して 34,620 百万円減少しました。これは主に短期借入金が 55,427 百万円、一年内支払予定リース債務が 48,309 百万円、一年内償還予定の社債が 28,608 百万円それぞれ増加した一方で、未払金及び未払費用が 71,999 百万円、支払手形及び買掛金が 41,045 百万円、預り担保金が 20,000 百万円それぞれ減少したことによるものです。

### 固定負債

固定負債は 2,533,103 百万円となり、前期末と比較して 81,390 百万円増加しました。増減の主な内訳は、リース債務と社債の増加がそれぞれ 171,269 百万円、38,450 百万円で、長期借入金の減少が 84,532 百万円です。

なおソフトバンクモバイル(株)が事業証券化により調達した長期借入金の残高は、前期末から 60,069 百万円減少して 1,295,021 百万円となりました。

### 純資産

純資産は 843,669 百万円となり、前期末と比較して 127,432 百万円増加しました。四半期純利益を 93,196 百万円計上した一方で、米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高を 5,150 百万円、剰余金の配当を 2,639 百万円それぞれ計上しました。この結果、利益剰余金が 85,108 百万円増加しました。また新株予約権および新株引受権の行使により、資本金が 24,074 百万円、資本剰余金が 24,032 百万円それぞれ増加しました。そのほか繰延ヘッジ損益が 27,701 百万円、少数株主持分が 23,864 百万円それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金が 51,140 百万円減少しました。

平成 18 年 12 月 16 日以降開始する事業年度から「Accounting for Uncertainty in Income Taxes (法人税等における不確実性に関する会計処理)」(米国財務会計基準審議会解釈指針第 48 号)が適用されることとなったため、当期より SOFTBANK Holdings Inc.においてこの解釈指針を適用しています。米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高は、この解釈指針に基づき、同社が期首の利益剰余金の調整項目とした累積的影響額を当期の利益剰余金の減少高として計上したものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが 57,256 百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 273,635 百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 301,215 百万円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は 460,278 百万円となり、前期末と比較して 82,757 百万円増加しました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは 57,256 百万円のプラスとなりました。税金等調整前四半期純利益を 217,265 百万円計上し、非資金項目として減価償却費を 163,277 百万円、のれん償却額を 44,261 百万円それぞれ計上しました。また調整項目として税金等調整前四半期純利益に含まれる、持分法による投資損益を 61,570 百万円、米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益を 17,341 百万円それぞれ減算する一方で、支払利息を 83,573 百万円、投資有価証券評価損を

11,760百万円それぞれ加算しました。さらに売上債権の増加により221,519百万円、仕入債務の減少により41,614百万円、それぞれキャッシュ・フローがマイナスとなりました。そのほか利息を76,925百万円、ヤフー㈱などで法人税等を52,560百万円それぞれ支払いました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは273,635百万円のマイナスとなりました。主に通信事業における設備投資の結果、有形無形固定資産等の取得による支出を283,706百万円計上しました。そのほか投資有価証券等の取得による支出を36,087百万円計上した一方で、投資有価証券等の売却による収入を31,526百万円計上しました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは301,215百万円のプラスとなりました。これは主に移動体通信事業において、新規取得設備のリース化による収入を282,726百万円、携帯電話端末の販売に係る割賦債権の流動化などに伴い、長期借入による収入を224,542百万円それぞれ計上したことによるものです。そのほか当社において社債の発行による収入を89,463百万円、新株予約権及び引受権の行使による収入を44,768百万円それぞれ計上しました。一方で短期借入金が78,309百万円、預り担保金が20,000百万円それぞれ減少したほか、長期借入金の返済による支出を174,891百万円、社債の償還による支出を23,932百万円それぞれ計上しました。

### (3) 主な財務活動の状況

当期の主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
新株の発行	ソフトバンク㈱	新株予約権の権利行使により、44,088百万円を調達	権利行使日：平成19年9月27日 調達額：44,088百万円
社債の発行	ソフトバンク㈱	第24回無担保普通社債 (愛称：「福岡ソフトバンクホークス債券」)	発行日：平成19年4月26日 償還日：平成22年4月26日 発行総額：20,000百万円 利率：年2.72% 資金使途：有利子負債返済資金に充当
		第25回無担保普通社債	発行日：平成19年6月19日 償還日：平成23年6月17日 発行総額：55,000百万円 利率：年3.39% 資金使途：借入金返済資金に充当
		第26回無担保普通社債	発行日：平成19年6月19日 償還日：平成26年6月19日 発行総額：15,000百万円 利率：年4.36% 資金使途：借入金返済資金に充当

項目	会社名	内容	摘要
債権流動化の実施	ソフトバンクモバイル㈱	携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額 88,161 百万円を調達（借入金として計上）	調達日：平成 19 年 6 月 29 日 償還方法：1 カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額 64,863 百万円を調達（借入金として計上）	調達日：平成 19 年 9 月 28 日 償還方法：1 カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額 71,518 百万円を調達（借入金として計上）	調達日：平成 19 年 12 月 26 日 償還方法：1 カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当予定
借入金等の返済	ソフトバンク㈱	130,112 百万円（純額）	借入金 125,112 百万円（純額）およびコマーシャルペーパー 5,000 百万円
	ソフトバンクモバイル㈱	60,069 百万円	事業証券化により調達した資金の返済
	ソフトバンクテレコム㈱	17,400 百万円	
	ヤフー㈱	20,000 百万円	
社債の償還	ソフトバンク㈱	第 2 回無担保普通社債	償還日：平成 19 年 9 月 27 日 償還額：23,900 百万円
所有権移転ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンクモバイル㈱	移動体通信事業に係る設備投資を、リースを活用して実施	当期の新規調達額は 282,726 百万円

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要な事業である通信事業、特に移動体通信事業では携帯電話端末の割賦販売を導入したほか、お客さまのあらゆるニーズに対応するべく各種料金施策などを導入しています。これらの販売手法や料金施策には通信業界で前例のないものが含まれ、またユーザーの動向を推測しづらいものもあるため、業績予想が困難な状況です。

当社としては、株主および投資家の皆さまに対する積極的な情報開示を一層推し進めるため、連結業績予想について、合理的に見積もり可能となった時点で公表することとします。

#### 4. 企業集団の状況

平成 19 年 12 月 31 日現在、当社の企業集団は、当社（純粋持ち株会社）と 10 の事業セグメントで構成されています。各事業セグメントを構成する連結子会社数および持分法適用会社数は、次の通りです。

事業セグメント名	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容と事業会社名
移動体通信事業	5	3	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル(株))
ブロードバンド・インフラ事業	5	3	ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社：ソフトバンク B B(株) <sup>(注1)</sup> )
固定通信事業	4		音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス、データセンターサービスの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム(株) <sup>(注1)</sup> 、ソフトバンク IDC(株))
インターネット・カルチャー事業	15	19	インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など (主要な事業会社：ヤフー(株) <sup>(注1)</sup> )
イーコマース事業	6	4	パーソナルコンピューター向けソフトウェア、パーソナルコンピューター本体や周辺機器などのハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業など (主要な事業会社：ソフトバンク B B(株) <sup>(注1)</sup> 、ベクター(株)、(株)カービュー)
その他の事業	76	45	放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他 (主要な事業会社：ブロードメディア(株) <sup>(注2)</sup> 、ソフトバンク・テクノロジー(株)、ソフトバンククリエイティブ(株)、アイティメディア(株)、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株))
合 計	111 社	74 社	

平成 19 年 12 月 31 日現在、国内の証券市場に上場している当社の連結子会社は、次の 6 社です。

会 社 名	上 場 市 場
ヤフー(株)	東京証券取引所市場第一部 ジャスダック証券取引所
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京証券取引所市場第一部
(株)ベクター	大阪証券取引所ヘラクレス
ブロードメディア(株)	大阪証券取引所ヘラクレス
アイティメディア(株) <sup>(注3)</sup>	東京証券取引所マザーズ
(株)カービュー <sup>(注3)</sup>	東京証券取引所マザーズ

- (注) 1. ソフトバンク B B(株)およびソフトバンクテレコム(株)、ヤフー(株)は、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンク B B(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコム(株)は固定通信事業の連結子会社に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。
2. ブロードメディア(株)は、平成 19 年 10 月 1 日付でクラビット(株)から商号を変更しました。
3. アイティメディア(株)は平成 19 年 4 月 19 日付で、(株)カービューは同年 6 月 12 日付で、それぞれ東京証券取引所マザーズに上場しました。

**5. (要約) 四半期連結財務諸表**
**(1) (要約) 四半期連結貸借対照表**

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前年同四半期末 〔平成 19 年 3 月期〕 〔第 3 四半期末〕	当四半期末 〔平成 20 年 3 月期〕 〔第 3 四半期末〕	(参考) 前期末 (平成 19 年 3 月期末)	対前期末比 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減率
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					%
現金及び預金	394,772	461,001	377,666	83,335	22.1
受取手形及び売掛金	471,266	803,570	583,972	219,598	37.6
有価証券	7,022	7,958	8,588	630	7.3
棚卸資産	79,659	68,478	76,898	8,419	10.9
繰延税金資産	68,861	77,866	108,994	31,128	28.6
その他	105,925	104,497	119,250	14,752	12.4
貸倒引当金	18,279	50,701	27,936	22,764	
流動資産合計	1,109,229	1,472,672	1,247,433	225,238	18.1
<b>固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物及び構築物	87,749	82,424	89,444	7,020	7.8
通信機械設備	667,197	736,781	694,785	41,996	6.0
通信線路設備	92,955	87,801	92,235	4,434	4.8
土地	30,119	24,837	27,747	2,909	10.5
建設仮勘定	65,200	51,817	71,777	19,960	27.8
その他	51,118	54,341	53,861	479	0.9
有形固定資産合計	994,341	1,038,003	1,029,852	8,150	0.8
<b>無形固定資産</b>					
のれん	1,144,518	990,378	1,032,927	42,548	4.1
ソフトウェア	183,330	215,901	200,615	15,285	7.6
その他	46,344	40,414	46,168	5,754	12.5
無形固定資産合計	1,374,193	1,246,693	1,279,710	33,016	2.6
<b>投資その他の資産</b>					
投資有価証券	454,786	487,173	487,421	247	0.1
繰延税金資産	157,336	124,121	157,783	33,662	21.3
その他	106,726	121,013	113,877	7,136	6.3
貸倒引当金	9,416	8,122	9,405	1,282	
投資その他の資産合計	709,433	724,185	749,677	25,491	3.4
<b>固定資産合計</b>	<b>3,077,968</b>	<b>3,008,883</b>	<b>3,059,240</b>	<b>50,357</b>	<b>1.6</b>
<b>繰延資産</b>	<b>4,655</b>	<b>3,500</b>	<b>4,178</b>	<b>678</b>	<b>16.2</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,191,853</b>	<b>4,485,056</b>	<b>4,310,852</b>	<b>174,203</b>	<b>4.0</b>

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前年同四半期末 〔平成 19 年 3 月期〕 第 3 四半期末	当四半期末 〔平成 20 年 3 月期〕 第 3 四半期末	(参考)前期末 (平成 19 年 3 月期末)	対前期末比 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減率
<b>( 負 債 の 部 )</b>					
<b>流動負債</b>					%
支払手形及び買掛金	159,154	154,121	195,167	41,045	21.0
短期借入金	254,606	249,083	193,656	55,427	28.6
コマーシャルペーパー	19,800		5,000	5,000	
一年内償還予定の社債	23,964	72,572	43,964	28,608	65.1
未払金及び未払費用	342,068	343,561	415,561	71,999	17.3
未払法人税等	76,593	16,381	33,070	16,688	50.5
一年内支払予定リース債務	3,036	66,358	18,049	48,309	267.7
預り担保金	150,000	130,000	150,000	20,000	13.3
その他	84,593	76,203	88,433	12,230	13.8
<b>流動負債合計</b>	<b>1,113,816</b>	<b>1,108,283</b>	<b>1,142,903</b>	<b>34,620</b>	<b>3.0</b>
<b>固定負債</b>					
社 債	451,482	461,050	422,599	38,450	9.1
長期借入金	1,720,950	1,644,650	1,729,183	84,532	4.9
長期前受収益	30,132	15,320	26,392	11,072	42.0
繰延税金負債	47,230	46,725	50,136	3,410	6.8
退職給付引当金	17,177	16,095	16,701	606	3.6
ポイントサービス引当金	44,787	43,678	43,787	109	0.2
リース債務	12,521	246,234	74,964	171,269	228.5
その他	57,857	59,348	87,947	28,599	32.5
<b>固定負債合計</b>	<b>2,382,139</b>	<b>2,533,103</b>	<b>2,451,712</b>	<b>81,390</b>	<b>3.3</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,495,956</b>	<b>3,641,386</b>	<b>3,594,615</b>	<b>46,770</b>	<b>1.3</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>					
<b>株主資本</b>					
資 本 金	163,130	187,384	163,309	24,074	14.7
新株式申込証拠金	2	1	1		
資本剰余金	187,490	211,701	187,669	24,032	12.8
利益剰余金	199,161	107,162	192,271	85,108	
自己株式	187	203	193	10	
<b>株主資本合計</b>	<b>151,274</b>	<b>291,721</b>	<b>158,515</b>	<b>133,205</b>	<b>84.0</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金	99,540	71,479	122,619	51,140	41.7
繰延ヘッジ損益	11,340	705	26,995	27,701	
為替換算調整勘定	28,326	25,699	28,810	3,110	10.8
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>116,525</b>	<b>97,884</b>	<b>124,434</b>	<b>26,549</b>	<b>21.3</b>
<b>新株予約権</b>	<b>3,167</b>	<b>92</b>	<b>3,180</b>	<b>3,088</b>	<b>97.1</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>424,929</b>	<b>453,971</b>	<b>430,106</b>	<b>23,864</b>	<b>5.5</b>
<b>純資産合計</b>	<b>695,897</b>	<b>843,669</b>	<b>716,237</b>	<b>127,432</b>	<b>17.8</b>
<b>負債、純資産合計</b>	<b>4,191,853</b>	<b>4,485,056</b>	<b>4,310,852</b>	<b>174,203</b>	<b>4.0</b>

## (2)(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期 第 3 四半期〕	当四半期 〔平成 20 年 3 月期 第 3 四半期〕	増 減		(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高	1,822,369	2,058,765	236,396	13.0	2,544,219
売 上 原 価	1,005,496	1,086,108	80,612	8.0	1,409,520
売 上 総 利 益	816,872	972,656	155,784	19.1	1,134,698
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	619,587	712,467	92,880	15.0	863,633
営 業 利 益	197,285	260,188	62,903	31.9	271,065
営 業 外 収 益	( 14,697 )	( 71,417 )	( 56,720 )	( 385.9 )	( 13,531 )
受 取 利 息	3,075	2,201	873	28.4	3,394
為 替 差 益		3,750	3,750		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,282	61,570	56,288		2,130
そ の 他	6,339	3,894	2,444	38.6	8,006
営 業 外 費 用	( 100,367 )	( 99,607 )	( 759 )	( 0.8 )	( 131,173 )
支 払 利 息	53,539	83,573	30,033	56.1	79,521
為 替 差 損	2,943		2,943		834
借 入 関 連 手 数 料	28,396		28,396		28,715
そ の 他	15,487	16,034	546	3.5	22,101
経 常 利 益	111,615	231,998	120,383	107.9	153,423
特 別 利 益	( 87,257 )	( 31,870 )	( 55,387 )	( 63.5 )	( 92,653 )
投 資 有 価 証 券 売 却 益	80,708	5,925	74,783	92.7	83,160
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 益	2,097	3,123	1,025	48.9	2,598
米 国 子 社 の 投 資 会 社 会 計 に 基 づ く 投 資 有 価 証 券 評 価 ・ 売 却 益	2,474	17,341	14,867	600.7	2,253
そ の 他	1,976	5,479	3,503	177.3	4,641
特 別 損 失	( 21,949 )	( 46,603 )	( 24,653 )	( 112.3 )	( 37,503 )
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,448	11,760	8,311	241.0	5,351
固 定 資 産 除 却 損	1,808	9,493	7,685	424.9	7,695
減 損 損 失		8,818	8,818		
貯 蔵 品 除 却 損		12,006	12,006		
社 債 償 還 損	10,429		10,429		10,429
そ の 他	6,263	4,525	1,738	27.8	14,028
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	176,922	217,265	40,342	22.8	208,573
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	93,525	30,266	63,258	67.6	48,726
法 人 税 等 調 整 額	33,253	63,875	30,622	92.1	93,676
少 数 株 主 利 益	28,210	29,925	1,715	6.1	37,355
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	21,933	93,196	71,262	324.9	28,815

## (3) (要約)四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本						評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主持分	純資産合計
	資本金	新株式 申込証拠金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	162,916	5	187,303	△218,561	△ 169	131,494	129,051	△ 36,840	19,062	111,273	3,150	101,346	347,263
<b>第3四半期中の変動額</b>													
新株の発行(注1)	214	△ 5	213	—	—	422	—	—	—	—	—	—	422
新株式申込証拠金の払込 剰余金の配当(注2)	—	2	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	2
役員賞与(注2)	—	—	—	△ 2,637	—	△ 2,637	—	—	—	—	—	—	△ 2,637
持分法適用会社の減少に伴う増加高 連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	△ 87	—	△ 87	—	—	—	—	—	—	△ 87
持分法適用会社の減少に伴う増加高 連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	392	—	392	—	—	—	—	—	—	392
持分法適用会社の減少に伴う減少高 連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	△ 26	696	—	696	—	—	—	—	—	—	696
四半期純利益	—	—	—	△ 452	—	△ 478	—	—	—	—	—	—	△ 478
自己株式の取得	—	—	—	△ 446	—	△ 446	—	—	—	—	—	—	△ 446
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)	—	—	—	21,933	—	21,933	—	—	—	—	—	—	21,933
第3四半期中の変動額合計	214	△ 3	187	19,400	△ 17	19,780	△ 29,511	25,500	9,263	5,252	17	323,583	348,633
平成18年12月31日残高	163,130	2	187,490	△199,161	△ 187	151,274	99,540	△ 11,340	28,326	116,525	3,167	424,929	695,897

当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本						評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主持分	純資産合計
	資本金	新株式 申込証拠金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成19年3月31日残高	163,309	1	187,669	△192,271	△ 193	158,515	122,619	△ 26,995	28,810	124,434	3,180	430,106	716,237
<b>第3四半期中の変動額</b>													
米子子会社の新会計基準適用による 利益剰余金の減少高	—	—	—	△ 5,150	—	△ 5,150	—	—	—	—	—	—	△ 5,150
新株の発行(注1)	24,074	△ 1	24,032	—	—	48,105	—	—	—	—	—	—	48,105
新株式申込証拠金の払込 剰余金の配当	—	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1
持分法適用会社の増加に伴う増加高 持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	△ 2,639	—	△ 2,639	—	—	—	—	—	—	△ 2,639
持分法適用会社の増加に伴う増加高 連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	211	—	211	—	—	—	—	—	—	211
持分法適用会社の減少に伴う増加高 連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	26	—	26	—	—	—	—	—	—	26
持分法適用会社の増加に伴う減少高 連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	62	—	62	—	—	—	—	—	—	62
四半期純利益	—	—	—	△ 552	—	△ 552	—	—	—	—	—	—	△ 552
自己株式の取得	—	—	—	△ 46	—	△ 46	—	—	—	—	—	—	△ 46
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)	—	—	—	93,196	—	93,196	—	—	—	—	—	—	93,196
第3四半期中の変動額合計	24,074	—	24,032	85,108	△ 10	133,205	△ 51,140	27,701	△ 3,110	△ 26,549	△ 3,088	23,864	127,432
平成19年12月31日残高	187,384	1	211,701	△107,162	△ 203	291,721	71,479	705	25,699	97,884	92	453,971	843,669

## (3) (要約)四半期連結株主資本等変動計算書(続き)

(参考)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本						評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主持分	純資産合計
	資本金	新株式 申込証拠金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	162,916	5	187,303	△218,561	△ 169	131,494	129,051	△ 36,840	19,062	111,273	3,150	101,346	347,263
<b>連結会計年度中の変動額</b>													
新株の発行(注1)	393	△ 5	393	—	—	780	—	—	—	—	—	—	780
新株式申込証拠金の払込 剰余金の配当(注2)	—	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1
役員賞与(注2)	—	—	—	△ 2,637	—	△ 2,637	—	—	—	—	—	—	△ 2,637
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	△ 90	—	△ 90	—	—	—	—	—	—	△ 90
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	392	—	392	—	—	—	—	—	—	392
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	708	—	708	—	—	—	—	—	—	708
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	△ 26	△ 452	—	△ 478	—	—	—	—	—	—	△ 478
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	—	△ 446	—	△ 446	—	—	—	—	—	—	△ 446
当期純利益	—	—	—	28,815	—	28,815	—	—	—	—	—	—	28,815
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 23	△ 23	—	—	—	—	—	—	△ 23
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△ 6,432	9,845	9,747	13,160	30	328,760	341,951
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	393	△ 3	366	26,289	△ 23	27,021	△ 6,432	9,845	9,747	13,160	30	328,760	368,973
平成19年3月31日残高	163,309	1	187,669	△192,271	△ 193	158,515	122,619	△ 26,995	28,810	124,434	3,180	430,106	716,237

(注) 1. 新株の発行は、新株予約権および新株引受権の行使に伴うものです。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## (4) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 3 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 3 四半期	(参考)前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	176,922	217,265	208,573
減価償却費	135,120	163,277	189,092
のれん償却額	42,565	44,261	53,595
持分法による投資利益	5,282	61,570	2,130
持分変動によるみなし売却損益	2,029	848	2,484
投資有価証券評価損	3,448	11,760	5,351
米国子会社の投資会社会計に基づく 投資有価証券評価・売却益	2,474	17,341	2,253
有価証券等売却損益	80,518	6,190	82,567
為替差損益	2,749	3,572	1,136
受取利息及び受取配当金	3,311	2,577	3,713
支払利息	53,539	83,573	79,521
売上債権の増加額	112,760	221,519	225,489
仕入債務の増減額	55,284	41,614	91,184
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	73,561	19,492	103,913
小 計	336,815	184,392	413,729
利息及び配当金の受取額	4,769	2,349	5,519
利息の支払額	37,360	76,925	62,081
法人税等の支払額	45,890	52,560	45,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,332	57,256	311,201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形無形固定資産等の取得による支出	230,461	283,706	297,764
投資有価証券等の取得による支出	102,571	36,087	114,022
投資有価証券等の売却による収入	159,339	31,526	168,354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	1,844,046	2,674	1,844,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	21	134	89
子会社株式の一部売却による収入	8	1,012	10
貸付による支出	14,228	26,403	16,519
貸付金の回収による収入	9,762	24,394	15,749
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	6,442	13,089	8,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,028,660	273,635	2,097,937
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額	20,645	78,309	8,848
コマーシャルペーパーの増減額	9,400	5,000	5,400
長期借入による収入	1,586,970	224,542	1,586,970
長期借入金の返済による支出	74,827	174,891	98,151
社債の発行による収入	72,668	89,463	72,558
社債の償還による支出	205,302	23,932	205,334
新株予約権及び引受権の行使による収入	427	44,768	786
少数株主に対する株式の発行による収入	300,331	6,865	300,378
配当金の支払額	2,636	2,635	2,640
少数株主への配当金の支払額	3,126	3,547	3,143
新規取得設備のリース化による収入		282,726	65,818
預り担保金の増減額	50,000	20,000	50,000
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	31,718	38,834	34,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,722,831	301,215	1,718,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,878	1,307	3,073
現金及び現金同等物の増減額	49,374	83,529	65,277
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3,896	771	3,896
現金及び現金同等物の期首残高	446,694	377,520	446,694
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	393,423	460,278	377,520

(参考資料)

**要約連結損益計算書(3カ月間)**

(単位: 百万円未満切捨)

	前第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	前第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	前第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	当第3四半期 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日
売上高	494,231	625,941	702,195	721,850	663,084	701,660	694,020
売上原価	273,895	341,443	390,157	404,024	352,896	365,968	367,244
売上総利益	220,336	284,498	312,037	317,826	310,188	335,692	326,775
販売費及び一般管理費	165,978	226,303	227,304	244,045	231,442	246,691	234,333
営業利益	54,357	58,194	84,733	73,780	78,746	89,000	92,441
営業外収益(注)	12,096	4,540	1,829	4,259	4,531	5,654	61,231
営業外費用(注)	40,459	26,039	37,637	36,231	32,123	34,643	32,840
経常利益	25,994	36,696	48,924	41,808	51,154	60,010	120,833
特別利益(注)	4,672	66,795	15,788	5,617	9,514	19,312	4,525
特別損失(注)	1,365	13,895	6,688	15,775	2,266	14,796	31,024
税金等調整前 当期純利益	29,302	89,596	58,024	31,650	58,403	64,527	94,334
法人税、住民税 及び事業税	10,146	70,826	12,552	44,798	2,826	13,982	13,458
法人税等調整額	9,224	3,182	27,211	60,423	20,065	19,009	24,800
少数株主利益	8,514	8,930	10,765	9,145	10,380	10,203	9,341
当期純利益	1,418	13,021	7,494	6,881	25,130	21,331	46,734

(注) 為替差損益、持分法による投資損益、投資事業組合収益・費用、米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却損益は、四半期毎に相殺後の純額で表示しています。  
 なお、米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却損益については、過年度の数値を遡及して組替え表示しています。

**要約連結キャッシュ・フロー計算書(3カ月間)**

(単位: 百万円未満切捨)

	前第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	前第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	前第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	当第3四半期 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	64,675	122,464	71,193	52,868	27,478	27,922	56,812
投資活動による キャッシュ・フロー	1,965,832	8,847	71,675	69,276	111,519	115,766	46,349
財務活動による キャッシュ・フロー	1,743,429	144,656	124,058	4,446	218,480	85,045	2,311
現金及び現金同等物 に係る換算差額	134	703	2,716	4,951	1,495	2,158	644
現金及び現金同等物 の増減額	157,593	12,641	120,859	15,902	80,978	4,955	7,506
連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額	3,886		9		771		
現金及び現金同等物 の期首残高	446,694	285,214	272,572	393,423	377,520	457,727	452,771
現金及び現金同等物 の期末残高	285,214	272,572	393,423	377,520	457,727	452,771	460,278

(前第1四半期) (前第2四半期) (前第3四半期) (前第4四半期) (当第1四半期) (当第2四半期) (当第3四半期)

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる減価償却費およびのれん償却額

	48,989	62,424	66,271	65,001	67,960	69,259	70,319
--	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

## (5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 111 社です。非連結子会社は 81 社ですが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益および利益剰余金等の四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結範囲の異動状況は次の通りです。

- < 新規 > 3 社  
 主な会社  
 ・ オーバーチュア株式会社 新規取得による
- < 除外 > 10 社

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 3 社および関連会社 71 社に対する投資については、持分法を適用しています。非連結子会社 78 社および関連会社 20 社については持分法を適用していませんが、いずれも小規模であり、四半期純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

持分法適用の範囲の異動状況は次の通りです。

- < 新規 > 11 社
- < 除外 > 3 社

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### 有 価 証 券

満期保有目的債券 : 償却原価法

##### そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時 価 の な い も の : 主として移動平均法による原価法

なお、米国における一部の子会社については、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies”(米国公認会計士協会 監査及び会計に関するガイド「投資会社」)に基づき「その他有価証券」を公正価値により評価し、評価差額は期間損益に計上しています。

デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

棚 卸 資 産 : 主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有 形 固 定 資 産

建 物 及 び 構 築 物 : 主として定額法

通 信 機 械 設 備 : 定額法

通 信 線 路 設 備 : 定額法

そ の 他 : 主として定額法

無 形 固 定 資 産 : 定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金：ソフトバンクモバイル㈱およびソフトバンクテレコム㈱等において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、ソフトバンクモバイル㈱およびソフトバンクテレコム㈱においては、退職金制度を改訂し、退職一時金制度による退職金の支給対象期間をそれぞれ平成 19 年 3 月 31 日および平成 18 年 3 月 31 日までとしています。支給対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることになり、退職給付債務の見込額は当該確定した退職金に基づき算定しています。この結果、両社の退職一時金制度については勤務費用の発生はありません。

ポイントサービス引当金：ソフトバンクモバイル㈱において、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

### (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および少数株主持分に含めています。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### 株式カラー

#### イ.ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、純資産の部に計上しています。なお、純資産の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間に調整されます。

#### ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：株式カラー  
ヘッジ対象：投資有価証券

#### ハ.ヘッジ方針

借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

#### ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の株価変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価方法としています。

#### 金利スワップ

#### イ.ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社において特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっています。

#### ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：借入金の利息

#### ハ.ヘッジ方針

変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規程に基づいて金利スワップ取引を行っています。

#### ニ.ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。

為替予約

#### イ.ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっています。

#### ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約  
ヘッジ対象 : 外貨建社債

#### ハ.ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建社債の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。

#### ニ.ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっているため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。

#### (7) その他

消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

### 4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

### 5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しています。

なお、ボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)取得に係るのれんの償却期間は 20 年です。

### 6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から 3 カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資です。

## (6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 米国子会社の法人税等における不確実性に関する会計処理

「Accounting for Uncertainty in Income Taxes(法人税等における不確実性に関する会計処理)」(米国財務会計基準審議会解釈指針第 48 号)が平成 18 年 12 月 16 日以降開始する事業年度から適用されることとなったため、当第 3 四半期の期首より米国子会社において同解釈指針を適用しています。

同解釈指針に基づき、米国子会社が期首の利益剰余金の調整項目とした累積的影響額を当第 3 四半期中の利益剰余金の減少高として 5,150 百万円計上しています。

## (7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

	(前第 3 四半期末)	(当第 3 四半期末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	687,610 百万円	811,675 百万円	719,297 百万円

## 2. 偶発債務

ソフトバンクモバイル㈱が過去に発行した次の社債については、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しています。

なお、同社債金額と同契約による支払金額を相殺消去していますが、社債権者に対する同社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘 柄	(前第 3 四半期末)	(当第 3 四半期末)	(前連結会計年度末)
第 1 回 無 担 保 普 通 社 債	25,000 百万円	25,000 百万円	25,000 百万円
第 3 回 無 担 保 普 通 社 債	25,000 百万円	25,000 百万円	25,000 百万円
第 5 回 無 担 保 普 通 社 債	25,000 百万円	25,000 百万円	25,000 百万円
第 7 回 無 担 保 普 通 社 債	25,000 百万円	25,000 百万円	25,000 百万円
合 計	100,000 百万円	100,000 百万円	100,000 百万円

## 3. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産	(前第 3 四半期末)	(当第 3 四半期末)	(前連結会計年度末)
--------------------	-------------	-------------	------------

## 担保に供している資産

受取手形及び売掛金	10,973 百万円	10,510 百万円	10,877 百万円
上記のほか、連結上内部消去されている			
受取手形及び売掛金	13,905 百万円	13,872 百万円	14,029 百万円

(注)上記担保は、リース債務(賃貸借処理)に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次の通りです。

リ ー ス 債 務 ( 賃 貸 借 処 理 )	13,637 百万円	9,121 百万円	13,026 百万円
----------------------------	------------	-----------	------------

## (2) 借入金等に対する担保資産

当社連結子会社が担保に供している資産および担保権によって担保されている債務は、次の通りです。

	(前第 3 四半期末)	(当第 3 四半期末)	(前連結会計年度末)
担保に供している資産			
現 金 及 び 預 金	71,265 百万円	217,693 百万円	70,897 百万円
受取手形及び売掛金	212,387 百万円	296,322 百万円	303,486 百万円
建 物 及 び 構 築 物	13,949 百万円	13,840 百万円	13,986 百万円
通 信 機 械 設 備	373,878 百万円	253,388 百万円	362,644 百万円
通 信 線 路 設 備	194 百万円	164 百万円	226 百万円
土 地	15,510 百万円	15,578 百万円	15,566 百万円
有 形 固 定 資 産 ( そ の 他 )	0 百万円	0 百万円	0 百万円
投 資 有 価 証 券	161,963 百万円	143,505 百万円	196,552 百万円
投 資 そ の 他 の 資 産 ( そ の 他 )	78 百万円	215 百万円	115 百万円
合 計	849,228 百万円	940,708 百万円	963,475 百万円

	(前第 3 四半期末)	(当第 3 四半期末)	(前連結会計年度末)
<b>担保権によって担保されている債務</b>			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,137 百万円	1,271 百万円	1,246 百万円
短 期 借 入 金	6,831 百万円	6,772 百万円	5,373 百万円
未 払 金 及 び 未 払 費 用	120 百万円	百万円	123 百万円
長 期 借 入 金	1,487,190 百万円	1,411,859 百万円	1,474,523 百万円
合 計	1,495,280 百万円	1,419,903 百万円	1,481,267 百万円

ソフトバンクモバイル(株)の買収資金のリファイナンスに伴う長期借入金 1,295,021 百万円については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式および B B モバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有する B B モバイル(株)の株式が担保に供されています。

上記以外に、ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化により調達した資金については、「短期借入金」(当第 3 四半期末残高 136,251 百万円)および「長期借入金」(当第 3 四半期末残高 57,177 百万円)に計上しています。当該資金調達のために同社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する 193,429 百万円は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。

#### 4. 貸付有価証券

「投資有価証券」の一部を株券等貸借取引契約により貸出しています。当該貸付有価証券の連結貸借対照表価額は次の通りです。

	(前第 3 四半期末)	(当第 3 四半期末)	(前連結会計年度末)
投 資 有 価 証 券	470 百万円	144 百万円	193 百万円

#### 5. 預り担保金

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次の通り受け入れています。

	(前第 3 四半期末)	(当第 3 四半期末)	(前連結会計年度末)
預 り 担 保 金	150,000 百万円	130,000 百万円	150,000 百万円

なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として前第 3 四半期 2,303 百万円、当第 3 四半期 2,699 百万円、前連結会計年度 3,539 百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

	(前第 3 四半期末)	(当第 3 四半期末)	(前連結会計年度末)
6. 貸出コミットメント契約(未実行残高)	15,771 百万円	15,240 百万円	7,708 百万円

#### 7. 新株式申込証拠金

新株予約権の行使時の証拠金です。

なお、平成 20 年 1 月に新株式 1,200 株を発行しています。

## (四半期連結損益計算書関係)

### 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	(前第 3 四半期)	(当第 3 四半期)	(前連結会計年度)
販 売 手 数 料	188,466 百万円	211,453 百万円	260,478 百万円
販 売 促 進 費	101,155 百万円	120,277 百万円	145,382 百万円
給 与 お よ び 賞 与	69,619 百万円	77,631 百万円	94,723 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,117 百万円	26,763 百万円	16,614 百万円

### 2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査及び会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益」には、ガイドに基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益」に含まれる投資有価証券の評価損益および投資有価証券の売却損益は、次の通りです。

	(前第 3 四半期)	(当第 3 四半期)	(前連結会計年度)
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価益(純額)	2,474 百万円	4,301 百万円	4,935 百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	百万円	13,040 百万円	2,682 百万円
計	2,474 百万円	17,341 百万円	2,253 百万円

### 3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事 業	用 途	種 類	減 損 損 失 の 金 額
固 定 通 信 事 業	交 換 設 備 (AGW: Access Gateway Switch)	ファイナンス・リース資産	8,818 百万円

#### (1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っています。また、事業の廃止および再編成に係る資産、遊休資産、または賃貸資産については、個々にグルーピングを行っています。

#### (2) 減損の内容

固定通信事業における直収電話サービス「おとくライン」事業について、デジタル回線とアナログ回線の将来の獲得を見直した結果、アナログ回線にて予定していた顧客収容のための交換設備(AGW)の一部使用が見込めなくなったことから、当該 AGW リース資産を遊休資産として未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなして、その全額を減損損失として計上しています。

### 4. 貯蔵品除却損および固定資産除却損

上記の減損損失のほか、固定通信事業における直収電話サービスのアナログ回線用設備のうち、一部使用が見込めなくなった貯蔵品および固定資産について、それぞれ 12,006 百万円、5,425 百万円を除却処理しています。

**(四半期連結株主資本等変動計算書関係)**

前第 3 四半期連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

**1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項**

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当第 3 四半期末(千株)
普通株式	1,055,231	312		1,055,544

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

**2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項**

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当第 3 四半期末(千株)
普通株式	149	7		156

(注)増加は単位未満株式の買取によるものです。

**3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項**

区 分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当第 3 四半期末 残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第 3 四半期末	
提出会社	平成 16 年新株予約権	普通株式	24,000			24,000	3,150
連結子会社							17
合 計							3,167

(注)上記の新株予約権は全て権利行使可能なものです。

**4. 配当に関する事項**
**配当金支払額**

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	2,637	2 円 50 銭	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 23 日

当第 3 四半期連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

**1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項**

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当第 3 四半期末(千株)
普通株式	1,055,862	24,747		1,080,610

(注)増加は新株予約権および新株引受権の行使によるものです。

**2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項**

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当第 3 四半期末(千株)
普通株式	158	4		162

(注)増加は単位未満株式の買取によるものです。

**3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項**

区 分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当第 3 四半期末 残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第 3 四半期末	
提出会社	平成 16 年新株予約権	普通株式	24,000		24,000		
連結子会社						92	
合 計						92	

(注)減少は新株予約権の行使によるものです。

**4. 配当に関する事項**

## 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	2,639	2 円 50 銭	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 25 日

**5. 米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高**

「Accounting for Uncertainty in Income Taxes(法人税等における不確実性に関する会計処理)」(米国財務会計基準審議会解釈指針第 48 号)が平成 18 年 12 月 16 日以降開始する事業年度から適用されることとなったため、当第 3 四半期の期首より米国子会社において同解釈指針を適用しています。

同解釈指針に基づき、米国子会社が期首の利益剰余金の調整項目とした累積的影響額を当第 3 四半期中の利益剰余金の減少高として計上しています。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

**1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項**

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	1,055,231	631		1,055,862

(注)増加は新株予約権および新株引受権の行使によるものです。

**2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項**

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	149	9		158

(注)増加は単位未満株式の買取によるものです。

**3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項**

区 分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成 16 年新株予約権	普通株式	24,000			24,000	3,150
連結子会社							30
合 計							3,180

**4. 配当に関する事項**

## (1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	2,637	2 円 50 銭	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 23 日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	2,639	利益剰余金	2 円 50 銭	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 25 日

**(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)**
**1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係**

	(前第3四半期末)	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)
「現金及び預金」勘定	394,772 百万円	461,001 百万円	377,666 百万円
「有価証券」勘定	7,022 百万円	7,958 百万円	8,588 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,618 百万円	1,648 百万円	1,989 百万円
株式および償還期間が3カ月を超える債券等	5,753 百万円	7,033 百万円	6,744 百万円
現金及び現金同等物	393,423 百万円	460,278 百万円	377,520 百万円

**2. 有形無形固定資産等の取得による支出の範囲**

「有形無形固定資産等の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。

**3. 所有権移転ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示**

ソフトバンクモバイル(株)は、所有権移転ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社へセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形無形固定資産等の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。

**(セグメント情報)**
**1. 事業の種類別セグメント情報**

前第 3 四半期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固 定 通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	1,008,538	192,836	247,719	139,110	178,333	55,832	1,822,369		1,822,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,250	3,480	27,943	2,259	11,216	9,871	61,021	(61,021)	
計	1,014,788	196,317	275,662	141,369	189,549	65,703	1,883,390	(61,021)	1,822,369
営 業 費 用	901,246	176,901	277,971	72,014	184,677	69,876	1,682,688	(57,604)	1,625,083
営業利益( 損失)	113,541	19,415	2,308	69,354	4,871	4,172	200,702	( 3,417)	197,285

当第 3 四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固 定 通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	1,212,068	189,592	236,279	174,033	184,069	62,721	2,058,765		2,058,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,523	4,567	35,172	2,891	11,038	12,242	74,435	(74,435)	
計	1,220,591	194,160	271,452	176,925	195,107	74,963	2,133,201	(74,435)	2,058,765
営 業 費 用	1,072,611	163,864	269,728	93,145	192,197	78,231	1,869,779	(71,202)	1,798,576
営業利益( 損失)	147,980	30,295	1,724	83,779	2,910	3,268	263,421	( 3,232)	260,188

(参考) 前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固 定 通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	1,430,821	258,824	332,136	191,509	256,923	74,003	2,544,219		2,544,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,218	5,402	41,993	2,702	14,647	16,781	92,746	(92,746)	
計	1,442,040	264,227	374,129	194,212	271,570	90,785	2,636,966	(92,746)	2,544,219
営 業 費 用	1,286,296	237,418	377,095	97,667	264,889	95,515	2,358,883	(85,729)	2,273,153
営業利益( 損失)	155,743	26,809	2,965	96,544	6,680	4,730	278,082	( 7,017)	271,065

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。
2. 各セグメントの主な事業の内容については、15 ページ「4. 企業集団の状況」に記載しています。
3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前第 3 四半期 3,986 百万円、当第 3 四半期 4,141 百万円、前連結会計年度 8,481 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。
4. 前連結会計年度に新設した移動体通信事業には、ソフトバンクモバイル(株)およびその子会社の売上高、営業費用を平成 18 年 5 月より反映しています。

**(リース取引関係)**
**(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引**

(借主側) (前第3四半期) (当第3四半期) (前連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

・通信機械設備および通信線路設備			
取得価額相当額	198,797 百万円	178,848 百万円	185,251 百万円
減価償却累計額相当額	69,048 百万円	62,875 百万円	60,294 百万円
減損損失累計額相当額	21,703 百万円	30,521 百万円	21,703 百万円
期末残高相当額	108,045 百万円	85,451 百万円	103,252 百万円
・建物及び構築物			
取得価額相当額	48,224 百万円	47,004 百万円	48,237 百万円
減価償却累計額相当額	5,464 百万円	6,834 百万円	6,127 百万円
減損損失累計額相当額			
期末残高相当額	42,759 百万円	40,169 百万円	42,109 百万円
・有形固定資産(その他)			
取得価額相当額	20,215 百万円	18,381 百万円	20,187 百万円
減価償却累計額相当額	5,753 百万円	6,092 百万円	6,168 百万円
減損損失累計額相当額	1,431 百万円	1,255 百万円	1,388 百万円
期末残高相当額	13,030 百万円	11,034 百万円	12,630 百万円
・無形固定資産			
取得価額相当額	10,121 百万円	10,060 百万円	10,124 百万円
減価償却累計額相当額	1,802 百万円	3,069 百万円	2,254 百万円
減損損失累計額相当額	247 百万円	169 百万円	234 百万円
期末残高相当額	8,071 百万円	6,821 百万円	7,635 百万円
・合計			
取得価額相当額	277,359 百万円	254,295 百万円	263,800 百万円
減価償却累計額相当額	82,068 百万円	78,872 百万円	74,846 百万円
減損損失累計額相当額	23,383 百万円	31,945 百万円	23,326 百万円
期末残高相当額	171,908 百万円	143,476 百万円	165,628 百万円

契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、前第3四半期末6,118百万円、当第3四半期末13,133百万円、前連結会計年度末7,848百万円を、それぞれ連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しています。

**未経過リース料期末残高相当額**

1 年 以 内	33,707 百万円	32,431 百万円	33,088 百万円
1 年 超	170,739 百万円	147,141 百万円	165,966 百万円
合計	204,447 百万円	179,572 百万円	199,055 百万円
リース資産減損勘定の残高	19,406 百万円	23,296 百万円	18,170 百万円

**支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失**

支払リース料	40,447 百万円	33,784 百万円	52,875 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	4,020 百万円	3,692 百万円	5,256 百万円
減価償却費相当額	31,853 百万円	25,151 百万円	41,529 百万円
支払利息相当額	10,638 百万円	8,463 百万円	14,086 百万円
減損損失		8,818 百万円	

**減価償却費相当額および利息相当額の算定方法**

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっています。  
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としています。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(貸主側)	(前第3四半期)	(当第3四半期)	(前連結会計年度)
-------	----------	----------	-----------

**リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高**

## ・有形固定資産(その他)

取得価額	62 百万円	百万円	百万円
減価償却累計額	62 百万円	百万円	百万円
期末残高	百万円	百万円	百万円

**未経過リース料期末残高相当額**

1年以内	百万円	百万円	百万円
1年超	百万円	百万円	百万円
合計	百万円	百万円	百万円

**受取リース料、減価償却費および受取利息相当額**

受取リース料	29 百万円	百万円	29 百万円
減価償却費	29 百万円	百万円	29 百万円
受取利息相当額	0 百万円	百万円	0 百万円

利息相当額の算定方法：リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

**(2) オペレーティング・リース取引に係る注記**

(借主側)	(前第3四半期)	(当第3四半期)	(前連結会計年度)
-------	----------	----------	-----------

**未経過リース料**

1年以内	11,810 百万円	3,759 百万円	9,898 百万円
1年超	4,444 百万円	14,297 百万円	4,386 百万円
合計	16,254 百万円	18,056 百万円	14,284 百万円

(貸主側)	(前第3四半期)	(当第3四半期)	(前連結会計年度)
-------	----------	----------	-----------

**未経過リース料**

1年以内	1,191 百万円	1,448 百万円	1,258 百万円
1年超	1,763 百万円	2,136 百万円	1,700 百万円
合計	2,954 百万円	3,584 百万円	2,958 百万円

**(有価証券関係)**
**1. その他有価証券で時価のあるもの**

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前 第 3 四 半 期 末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)			当 第 3 四 半 期 末 (平成 19 年 12 月 31 日現在)			前 連 結 会 計 年 度 末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	36,097	192,912	156,815	35,925	160,724	124,798	40,068	231,789	191,721
そ の 他	225	225	0	1,290	1,287	2	1,100	1,100	0
合 計	36,323	193,138	156,815	37,215	162,012	124,796	41,168	232,890	191,721

**2. 時価評価されていない主な有価証券**

(単位：百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	前 第 3 四 半 期 末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	当 第 3 四 半 期 末 (平成 19 年 12 月 31 日現在)	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債券			
非上場外国債券		700	
非上場債券	170	368	170
その他の有価証券			
非上場株式	119,627	107,002	141,790
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	4,669	6,356	5,802
マネー・マネージメント・ファンド	5,386	5,618	6,053
非上場外国債券		1,074	148
指定金銭信託	1,000		1,000
優先出資証券	2,000		2,000
その他	615	1,304	618
合 計	133,469	122,423	157,583

### 3. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査及び会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。ガイドに基づき公正価値により評価した有価証券について、当第 3 四半期連結貸借対照表計上額ならびに「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益」に含まれる投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)および投資有価証券の売却益(売却原価は取得原価により算定)の内訳は次の通りです。

なお、「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益」にはガイドに基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益とともに売却した場合の売却損益を含めて表示しています。

当第 3 四半期連結会計期間(平成 19 年 12 月 31 日)

当第 3 四半期末連結貸借対照表計上額	33,039 百万円
当第 3 四半期連結会計期間の損益に含まれた投資会社会計に基づく評価益(純額)	4,301 百万円
当第 3 四半期連結会計期間の損益に含まれた投資会社会計に基づく売却益(純額)	13,040 百万円

当該有価証券は、前第 3 四半期会計期間および前連結会計年度において、非上場株式であることから「2. 時価評価されていない主な有価証券 その他有価証券 非上場株式」に含めて注記していましたが、当第 3 四半期連結会計期間においては金額の重要性が増したことから、当該有価証券が公正価値により評価されていることを明瞭に示すため、「3. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券」として区分して注記しています。

(参考)「2. 時価評価されていない主な有価証券 その他有価証券 非上場株式」に含まれる当該有価証券に係る(第 3 四半期)連結貸借対照表計上額および期間損益に含まれた評価・売却損益

前第 3 四半期連結会計期間(平成 18 年 12 月 31 日)

前第 3 四半期末連結貸借対照表計上額	11,192 百万円
前第 3 四半期連結会計期間の損益に含まれた投資会社会計に基づく評価益(純額)	2,474 百万円
前第 3 四半期連結会計期間の損益に含まれた投資会社会計に基づく売却損益(純額)	百万円

前連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日)

連結貸借対照表計上額	33,256 百万円
前連結会計期間の損益に含まれた投資会社会計に基づく評価益(純額)	4,935 百万円
前連結会計期間の損益に含まれた投資会社会計に基づく売却損(純額)	2,682 百万円